

消費動向調査

「(山形・秋田)県内家計の消費動向調査」(概要)

- ① 調査の目的 山形・秋田の県民の暮らし向きについての現状と見通しを時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- ② 調査の方法 専属モニターを対象とした郵送およびインターネットによるアンケート調査
- ③ 調査の対象者 山形・秋田の県内に在住するサラリーマン(勤労者)世帯(世帯人数2名以上)
- ④ 調査期間 平成31年3月1日(金)～14日(木)

山形	モニター世帯数：248世帯
	有効回答数：237世帯
	回答率：95.6%
秋田	モニター世帯数：250世帯
	有効回答数：227世帯
	回答率：90.8%

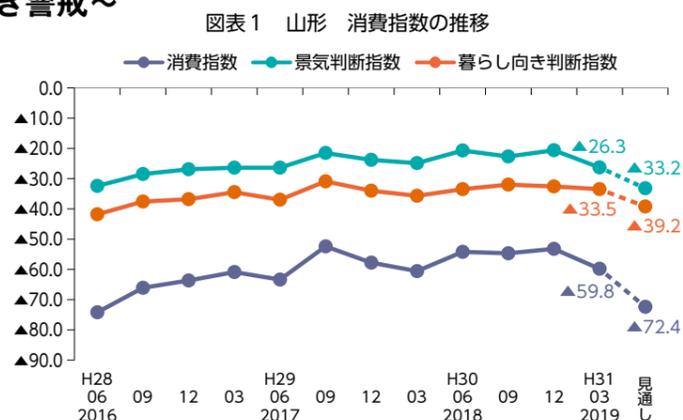
消費指数

第51回 山形県内家計の消費動向調査

～消費マインドは2期ぶりに悪化、先行き警戒～

消費指数は▲59.8(前期比6.6ポイント下落)と2期ぶりに悪化となった。内訳は景気判断指数が▲26.3(前期比5.7ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲33.5(前期比0.9ポイント下落)と、ともに悪化した。

今後の見通しは、消費指数が▲72.4と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲33.2、暮らし向き判断指数が▲39.2と、先行きについてもともに悪化が見込まれている。

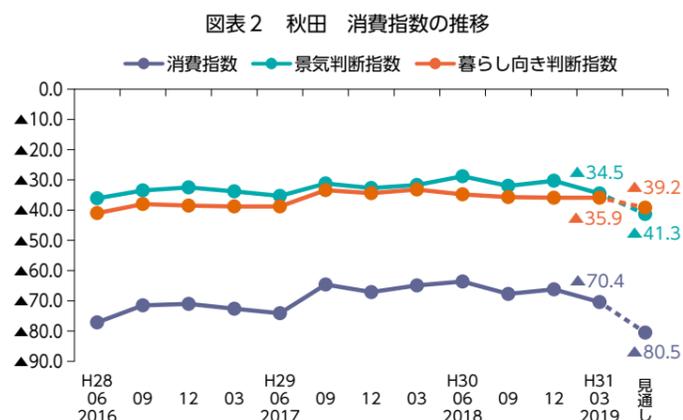


第31回 秋田県内家計の消費動向調査

～消費マインドは2期ぶりに悪化、先行きも慎重な見通し～

消費指数は▲70.4(前期比4.2ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。内訳をみると、暮らし向き判断指数が▲35.9(前期比±0.0ポイント)と横ばいとなり、景気判断指数は▲34.5(前期比4.2ポイント下落)と2期ぶりの悪化となった。

今後の見通しは、消費指数が▲80.5と悪化の見通しとなっている。内訳は、景気判断指数が▲41.3、暮らし向き判断指数が▲39.2と、ともに悪化が見込まれている。世帯収入は改善実感に乏しく、物価上昇による家計の負担感は依然強い状況が続いており、先行きについては引き続き慎重な見通しとなっている。



【指数の見方】

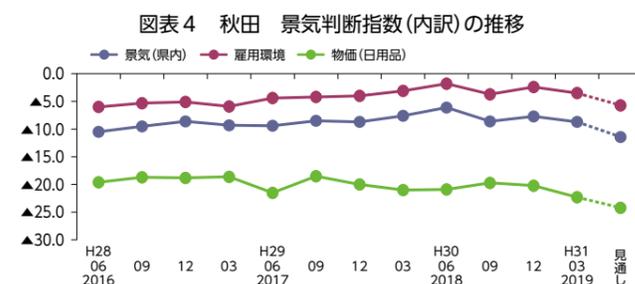
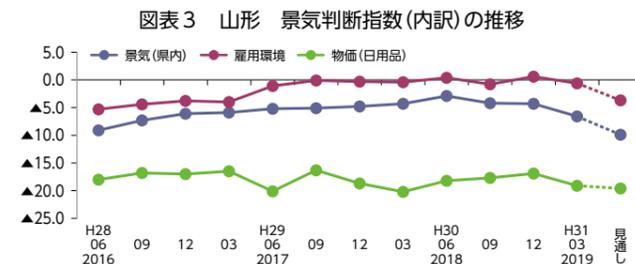
消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と暮らし向き判断指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

景気と暮らし向き

景気判断

山形の景気判断指数は▲26.3(前期比5.7ポイント下落)と2期ぶりに悪化となった。景気判断指数を構成する3つの指数については、「景気(県内)」「雇用環境」「物価(日用品)」のすべての指数で悪化となった。

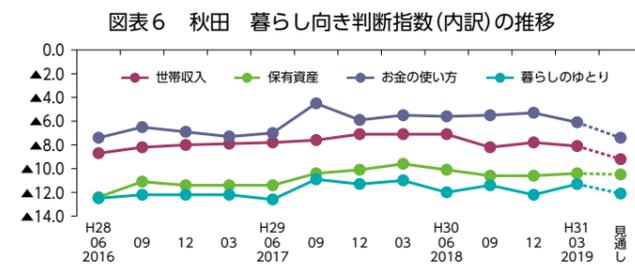
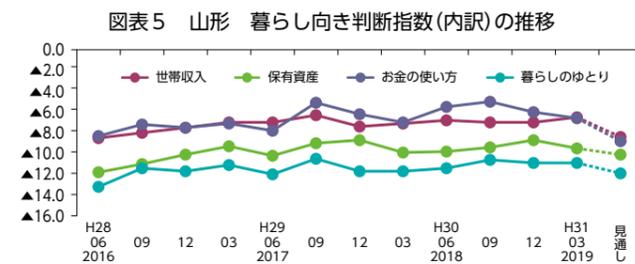
秋田の景気判断指数は▲34.5(前期比4.2ポイント下落)と2期ぶりに悪化した。指数を構成する個別指数でみると、「景気(県内)」「雇用環境」「物価(日用品)」の3項目すべてが悪化となった。



暮らし向き判断

山形の暮らし向き判断指数は▲33.5(前期比0.9ポイント下落)と小幅ながら2期連続で悪化となった。暮らし向き判断指数を構成する4つの指数については、「暮らしのゆとり」が横ばい、「世帯収入」が若干改善した一方、「保有資産」「お金の使い方」が若干悪化となった。

秋田の暮らし向き判断指数は▲35.9(前期比±0.0ポイント)と横ばいとなった。指数を構成する個別指数でみると、「保有資産」と「暮らしのゆとり」が改善した一方、「世帯収入」と「お金の使い方」は悪化となった。



家計収支

山形の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が473千円と前年同期に比べておおむね横ばいとなり、支出面では支出合計が408千円と前年同期比で5千円の減少となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は86.1%と、前年同期に比べて1.2ポイントの低下となった。

秋田の収入面では可処分所得(収入の手取り額)が424千円と前年同期比で21千円の減少となり、支出面では支出合計が413千円と前年同期比で17千円の増加となった。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は97.3%と、前年同期に比べて8.5ポイントの上昇となった。

